

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 田中建設工業株式会社

【英訳名】 TANAKEN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 采澤 和義

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目24番11号

【電話番号】 03-3433-6401(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務企画部長 安養寺 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目24番11号

【電話番号】 03-3433-6401(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務企画部長 安養寺 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,552,474	6,234,824
経常利益	(千円)	101,173	801,213
四半期(当期)純利益	(千円)	59,639	526,330
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	297,156	297,156
発行済株式総数	(株)	2,174,900	2,174,900
純資産額	(千円)	3,449,650	3,581,216
総資産額	(千円)	4,533,491	4,495,512
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.42	259.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
1株当たり配当額	(円)		80
自己資本比率	(%)	76.1	79.7

回次		第39期 第1四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は第38期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第38期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの四半期(当期)純利益金額を算定しております。
7. 2019年3月期の1株当たり配当金には、上場記念配当10円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国を主体とする貿易摩擦や欧州各国政権の不安定化、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ懸念などにより、先行きの不透明な状態が続いております。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の需給環境は依然として逼迫しており労務単価の上昇など、引き続き施工コスト面での不安は残るものの、民間建設投資・公共投資ともに堅調に推移し、安定した受注環境が続いております。

当社は今後の更なる業容の拡大・次ステージへのステップアップを図るべく2016年11月より2020年3月期を最終期とする中期計画“TANAKEN2020”をスタートさせました。営業面では、従来の主要顧客であるデベロッパー・ゼネコン・一般顧客からの受注拡大はもとより、あらたに再開発プロジェクト・官庁工事受注への取り組み強化を図ってまいりました。特に再開発プロジェクトに関しては、每期受注実績をあげる事が出来、新たな主要営業ソースとなってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,552,474千円、営業利益は92,761千円、経常利益は101,173千円、四半期純利益は59,639千円となりました

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比44,445千円増加し、3,427,264千円となりました。主な要因は、工事債権の回収等により現金及び預金が242,997千円増加した一方で、完成工事未収入金が140,223千円減少し、受取手形が38,985千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末比6,444千円減少し、1,106,226千円となりました。主な要因は、投資有価証券が22,411千円減少した一方で、繰延税金資産が19,459千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末比167,022千円増加し、1,007,651千円となりました。主な要因は、工事未払金の増加113,631千円、未払法人税の増加21,030千円、ならびに未払消費税の増加23,880千円等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末比2,522千円増加し、76,189千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が1,154千円増加したこと、ならびに役員退職慰労引当金が1,368千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比131,566千円減少し、3,449,650千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少114,352千円、ならびに有価証券評価差額金の減少17,214千円によるものです。

なお、利益剰余金の減少114,352千円は、配当金の支払による減少173,992千円と第1四半期純利益による増加59,639千円によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,174,900	2,174,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	2,174,900	2,174,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年 6月 30日		2,174,900		297,156		249,156

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、2019年6月28日提出の有価証券報告書への記載（2019年3月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年 3月 31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,174,700	21,747	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,174,900		
総株主の議決権		21,747	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,672	1,385,670
受取手形	87,197	48,212
電子記録債権	424,454	423,381
完成工事未収入金	1,498,356	1,358,132
未成工事支出金	43,456	45,419
前払費用	12,732	14,316
その他	173,949	152,131
流動資産合計	3,382,819	3,427,264
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	301,456	298,378
構築物（純額）	6,433	6,242
車両運搬具（純額）	2,030	1,743
工具、器具及び備品（純額）	21,798	19,841
土地	595,054	595,054
建設仮勘定		1,722
有形固定資産合計	926,773	922,981
無形固定資産		
ソフトウェア	1,560	1,450
その他	434	434
無形固定資産合計	1,994	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	143,719	121,308
長期前払費用	10,206	10,206
繰延税金資産	6,274	25,733
その他	25,352	25,762
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	183,902	181,360
固定資産合計	1,112,670	1,106,226
繰延資産		
社債発行費	22	
繰延資産合計	22	
資産合計	4,495,512	4,533,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	565,990	679,622
1年内償還予定の社債	8,000	
1年内返済予定の長期借入金	72,876	47,640
未払費用	54,336	54,700
未払法人税等	36,597	57,627
未払消費税等		23,880
未成工事受入金	27,843	50,549
預り金	17,236	35,394
賞与引当金	20,157	30,198
その他	37,591	28,037
流動負債合計	840,628	1,007,651
固定負債		
退職給付引当金	39,132	40,287
役員退職慰労引当金	25,854	27,222
その他	8,680	8,680
固定負債合計	73,667	76,189
負債合計	914,295	1,083,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金		
資本準備金	249,156	249,156
資本剰余金合計	249,156	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,981,966	2,867,614
利益剰余金合計	2,993,966	2,879,614
株主資本合計	3,540,278	3,425,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,938	23,723
評価・換算差額等合計	40,938	23,723
純資産合計	3,581,216	3,449,650
負債純資産合計	4,495,512	4,533,491

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,552,474
売上原価	1,308,792
売上総利益	243,681
販売費及び一般管理費	150,920
営業利益	92,761
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,220
受取賃貸料	5,174
その他	522
営業外収益合計	8,916
営業外費用	
支払利息	118
社債発行費償却	22
賃貸収入原価	358
その他	4
営業外費用合計	504
経常利益	101,173
税引前四半期純利益	101,173
法人税、住民税及び事業税	53,395
法人税等調整額	11,862
法人税等合計	41,533
四半期純利益	59,639

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	5,973千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	173,992	80	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年5月15日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、解体事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.42円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	59,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,639
普通株式の期中平均株式数(株)	2,174,900

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,992千円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

田中建設工業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中建設工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、田中建設工業株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。